

平成30年度研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学
ドイツ側拠点機関：	ヒルデスハイム大学
ベルギー側拠点機関：	ルーヴェン大学
イタリア側拠点機関：	ナポリ東洋大学
フランス側拠点機関：	パリ・ナンテール大学
ベトナム側拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校
タイ側拠点機関：	マヒドン大学
台湾側拠点機関：	国立政治大学
韓国側拠点機関：	仁荷大学

2. 研究交流課題名

(和文)：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

(英文)：Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

研究交流課題に係るウェブサイト：

[http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core to core TOP.html](http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core%20to%20core%20TOP.html)

3. 採択期間

平成28年4月1日 ～ 平成33年3月31日

(3年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：学長・武田廣

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：国際文化学研究所・教授・坂井一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所

協力機関：国立民族学博物館

協力機関：宇都宮大学国際学部

協力機関：富山大学東アジア言語文化講座

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：ドイツ

拠点機関：(英文) University of Hildesheim

(和文) ヒルデスハイム大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of Cultural Policy, Professor,
SCHNEIDER, Wolfgang

協力機関：(英文) University of Halle-Wittenberg

(和文) ハレ・ヴィッテンベルク大学

経費負担区分 (A型)：パターン 2

(2) 国名：ベルギー

拠点機関：(英文) University of Leuven

(和文) ルーヴェン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Leuven Centre for Global Governance
Studies, Senior Researcher, RAUBE,
Kolja

協力機関：(英文) Free University of Brussels (VUB)

(和文) ブリュッセル自由大学 (VUB)

経費負担区分 (A型)：パターン 2

(3) 国名：イタリア

拠点機関：(英文) University of Naples L'Orientale

(和文) ナポリ東洋大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department for Asian, African and
Mediterranean Studies, Associate
Professor, LANNA, Noemi

協力機関：(英文) University of Naples Federico II

(和文) ナポリ・フェデリコ II 世大学

経費負担区分 (A型)：パターン 2

(4) 国名：フランス

拠点機関：(英文) University of Paris Nanterre

(和文) パリ・ナンテール大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Faculty of Social Sciences, Associate
Professor, FERRAGU, Gilles

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(5) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Vietnam National University Ho Chi Minh City

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, NGUYEN, Thu Hong

協力機関 : (英文) University of Da Nang

(和文) ダナン大学

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(6) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, PUNPUING, Sureeporn

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(7) 国名 : 台湾

拠点機関 : (英文) National Chengchi University

(和文) 国立政治大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Humanities Research Center, Professor, CHOU, Whei-min

経費負担区分 (A型) : パターン 2

(8) 国名 : 韓国

拠点機関 : (英文) Inha University

(和文) 仁荷大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Center for Glocal Multicultural Education, Professor, CHONG, Sang-u

協力機関 : (英文) Pusan National University

(和文) 釜山大学校

協力機関 : (英文) National Cheju University

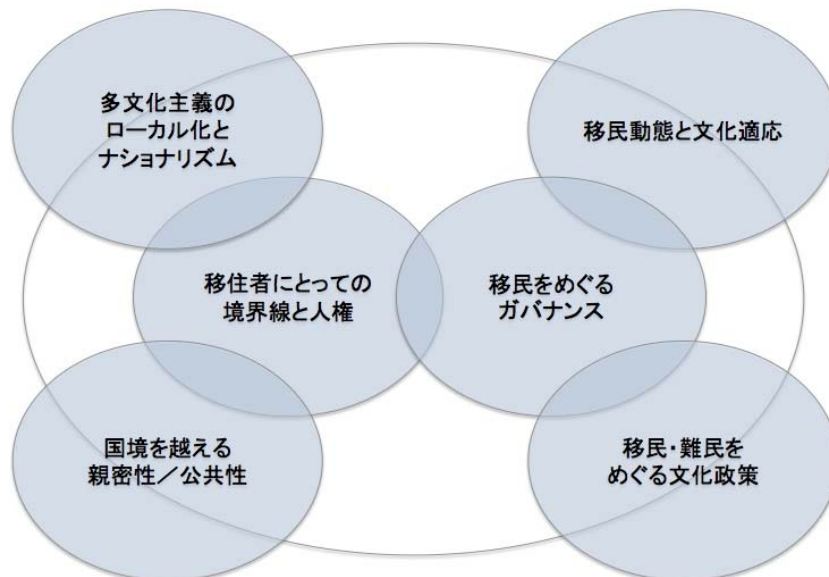
(和文) 済州大学校

5. 全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本や EU (欧州連合) に典型的に見られるように、互いに密接に連動する 3 つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討究かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化

主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

<研究協力体制の構築>

各海外拠点との協力体制の基盤強化に加え、海外拠点間の相互交流がこれまで以上に進展した。各共同研究で推進するサブテーマを着実な研究成果に結びつけるための、各拠点や研究者間での役割分担を含めた体制の一層の強化が進んだ。9月にナポリで、2月に神戸でセミナーを実施し、各共同研究における研究成果の共有も進んだ。両セミナーともに「次世代セミナー」を合わせて実施し、若手研究者間の相互交流も進展を見た。

<学術的観点>

各共同研究はいずれも学際的な研究体制となっているが、その特質は活かしつつも、既存のディシプリンへの学術的貢献も念頭に、社会学、文化人類学の関連学会等への参加を進めた。またその準備過程ないし応用的な成果提示ともなる各種の研究発表を進めた。本年度はとくに文化人類学、教育学、犯罪学、国際関係論などのディシプリンと社会学分野との連携強化が進展した。

<若手研究者育成>

9月のナポリと2月の神戸での「次世代セミナー」の実施に加え、日本から若手研究者海外拠点への派遣を進めた（1名をパリ・ナンテール大学に1週間、1名をベトナム国家大学へ1週間）。さらに1名がナポリ東洋大学に、1名がルーヴェン大学に長期の研究留学を実現させた（本事業経費外）が、これも初年度からの研究交流の成果として理解される。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

神戸大学のブリュッセルオフィスを拠点とする「神戸大学ブリュッセルオフィス・シンポジウム」(11月)とも連携し、ベルギー拠点の協力機関であるブリュッセル自由大学(VUB)の移民研究センターの研究者との連携を発展させながら、広くヨーロッパ諸国の研究者への事業の普及に努め、本プロジェクトの分野に関する日欧の研究連携強化を図った。

神戸大学国際文化学研究推進センターのサイトに開設した本プロジェクト独自のHPを充実させ、研究成果の発信体制を強化した。

7. 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本プロジェクトにおける協力体制は、拠点間の協力の深化に加え、各拠点外の研究者へ

の波及も顕著になってきており、中間年となる本年度は、拠点間の協力体制のさらなる深化を図る。各共同研究の掘り下げを進めながら、11月のソウル（仁荷大）、2月の神戸でのセミナーを中心にその成果を全体で共有し、共同研究の枠を越えて交流と連携を深めていく。

<学術的観点>

本年度は文化人類学と国際関係論に軸を置きながら、関連ディシプリンとの連携を深める形で学際的な学術成果を一層高めていく。関連学会等への参加を進め、応用的な成果提示となる各種の研究発表を進める。共同研究 R-2 と R-4 に関わる事業として、フランス教育学会との共催のシンポジウム「フランス語圏の移民教育」を、9月に神戸大学にて開催する。

また、移住をめぐる諸課題の考察の過程で浮かび上がりつつある文理融合的な新たな課題についても予備的な考察を進め、本プロジェクトの学術的意義のさらなる飛躍を見通していく。

<若手研究者育成>

11月の仁荷大と2月の神戸大でのセミナーに際して「次世代セミナー」を開催し、若手研究者育成を引き続き推進する。さらにフランスやドイツとの中期の派遣・受入を進める。

また、とくに若手研究者に重点を置きながら研究成果の発信（本プロジェクト HP への論文のアップロード）を進めて、最終年度に目指している成果出版への道筋をつけていく。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本プロジェクトの HP への研究論文の掲載促進を通じて、研究成果の内外への発信をさらに強化する。

8. 平成30年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	(和文) 移住者にとっての境界線と人権 (英文) What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 桜井徹・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-11) (英文) Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-11)				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) RAUBE, Kolja Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven, (3-1)				

<p>30年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>基本的人権の根拠がますます普遍的な人間的属性に置かれるようになった一方、主権原理に基づく国家の入国管理権が自明視されている現代世界では、各々の主権国家は、「境界線を乗り越えようとする移住者をいかに処遇すべきか」という難題に直面している。とりわけ自由民主主義国家は、移動の自由や社会権という人権を、国民の成員資格の“限界”と何とか折り合わせなければならない。普遍的な人格と個別的なナショナル・アイデンティティとを基礎とする2つの矛盾する倫理的な要請をいかにして調整できるのか。</p> <p>本年度は神戸又はストックホルムでクローズド・ワークショップを開催し、現代のEU諸国も直面するこの課題について討議と相互批判を昨年同様に行い、研究の進捗状況を直接確認する予定である。ワークショップの開催に当たっては、ZAMBONI Mauro スtockホルム大学教授との緊密な協力関係を通じて遂行していく。このワークショップには今のところ、日本から3名が参加するほか、ドイツから2名、イタリアから2名、スウェーデンから1名が参加予定である。このほか、メールを利用して日常的に情報・意見交換を行う。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>今年度で開催される予定の国際ワークショップでは、日本、ドイツ、イタリア、スウェーデン等の諸国から研究者が集まり、移民・難民の普遍的人権と国境線管理——形象化されたナショナリズム——との相克について議論を深めるとともに、研究成果の出版について話し合いを進める運びである。</p> <p>今年度の共同研究では特に、「近代的な国民」概念が必然的に内包する“抽象性”が、移民の流入に直面する現代民主主義国家にどのような制約を与えるのかを探究する。ドミニク・シュナペールが断言するように、国民とは「生物学的、歴史的、経済的、社会的、宗教的、または文化的な個別の帰属を市民性によって乗り越えようという野心、……あらゆる具体的な決定の手前や向こうで、市民を1人の個人として定義しようとする野心である」とすれば、個人主義に基づく市民権の抽象性を“国民”観念はおのずと背負わされている。それは、近代国民国家の移民政策にいかなる理論的制約を課するのか。この問題が、今年度の本共同研究の重要な取組みの1つとなるであろう。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名		(和文) 移民をめぐるガバナンス			
		(英文) Migration Issues and International and Domestic Governance			
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-1)				

<p>相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号</p>	<p>(英文) FERRAGU, Gilles Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris Nanterre, (5-1) LANNA, Noemi Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale, (4-1)</p>
<p>30年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>2018年度も引き続き国際関係論を中心しつつ学際的な立場から、1) 移民動態をめぐる国際環境分析、2) 移民とアイデンティティ・ポリティクス、3) 移民をめぐる福祉政策分析の側面に関して、移民の増加がもたらす国際的及び国内的なガバナンスの形成と変容の原因と過程を精査していく。本年度はとくに1)と2)に関して、その理論的枠組み構築までを視野に入れた成果を目指す。</p> <p>ヨーロッパに関しては依然として地中海地域(バルカン地域やトルコを含む)での移民・難民問題が深刻であり、これを受けてEU内で顕在化している文化摩擦と福祉ショービニズムを注視しなくてはならず、この動向を踏まえて研究を進める。日本・アジアについては、米国トランプ政権の過剰に保守主義的な政策動向と中国・北朝鮮の政治動向を踏まえて、人の国際移動をめぐる国際規範とガバナンスの変化を分析する。</p> <p>フランス、イタリア、ベルギーの共同研究者を中心にメールでの意見交換を行いつつ、9月にEU本部のあるベルギーでワークショップ(日本から4名(各1週間)とイタリアから1名の研究者が参加)、11月に政治的保守化の著しいポーランドでワークショップ(日本から2名(各1週間)、フランスから1名の参加)を行う。</p> <p>また8月に台湾(2名、各1週間)、2月にフランス(2名、各1週間)に日本から赴いて研究交流を進め、上掲の1)～3)についての意見交換並びに現地調査を行うことを軸に、研究ネットワークの一層の深化と拡大を進めていく。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>人の移動をめぐる生じている国内問題と国際社会の変化のつながりのメカニズムについて、ヨーロッパ内での事例の比較(東西比較と南北比較)及びヨーロッパ・アジア間の比較検討を通じ、とくに上掲1)移民動態をめぐる国際環境分析、及び2)移民とアイデンティティ・ポリティクスに関する実証研究の精緻化がなされ、さらにその理論的な枠組み構築への道筋をつけていく。</p> <p>若手研究者の交流は引き続き重視していくこととしており、ベルギー、フランス、ポーランド、台湾等での問題状況のフィールドと最先端の研究に触れながら、上掲1)～3)の主題に関わる共著論文を含めた成果の発信へとつながると期待される。</p>

整理番号	R-3	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	(和文) 国境を越える親密性／公共性 (英文) Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 青山薫・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-3) (英文) Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-3)				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) PUNPUING, Sureporn Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, (7-1)				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>当初からの焦点である、1) 家事労働、介護・看護労働、性労働、結婚にかかわる移民・移住、2) 「移民」の表象に、昨年改めて取り組み始めた3) 移住を伴うケア労働・性労働の是非論と労働者の権利保障における矛盾について、4) 移住労働における国家と地域・家族を結ぶ自治体の役割について、というテーマに沿って、各メンバーの研究を引き続き蓄積し、シンポジウム等の際にお互いに比較・考察する。</p> <p>具体的には、29年度のナポリセミナーおよびタイにおける研究会での発表と議論によって発展した、性労働をふくむケアおよび親密な人間関係に関する労働に携る非正規移住者の権利保障の問題をとくに追究する。そのうえで、日本でも特区政策によって実現しつつある家事労働、すでに制度化されて久しい介護・看護労働、結婚移民など正規移住者との違いが、当事者の立場から見れば大きくないことの意味を検討する。他方、これらの違いを増幅させる表象の役割についても、研究会を通じて引き続き検討する。</p> <p>国内の協力者4名と、とくに家事労働特区調査に関する成果報告会として、東京で1~2回会合をもち、タイ、フランス、イギリスの協力者とフランスまたはイギリスで1回研究会をもつことを予定している。また、フランスの H�el�ene LE BAIL 氏とは、移住性労働の側面でパリまたは(および)大阪において各1週間程度の現地調査を計画する。イギリスの協力者2名、タイの協力者1名もここに参加するため調整を進めている。他機関・他予算の獲得状況によって、日程を延長したり回数を増やしたりすることも考えている。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>昨年に引き続き、ヨーロッパとアジアにおける労働移動によるケアおよび親密な人間関係の変化について、「国家戦略特区」等における外国人「家事支援人材」の活用をめぐる言説と政策の影響について、そしてこれらの結果としての各地での性規範、家族規範、ジェンダーと「人種」が交差する社会階層構成の再編についての研究の構造化を進める。ILO189号(移住家事労働者権利)条約の批准と、男女平等あるいはワークライフバランス社会をめざすことの矛盾についても、引き続き各国・各地の比較を進め</p>				

	<p>る。</p> <p>移住性労働に関する現地調査が少しでもできれば、性に関わるゆえにもっとも非正規化されているこの分野の人の移動の動向——実際の傾向、構造的要因、個人的な要因等を導き出し、国家・自治体等による法社会的規範・規制がどこまでこの人たちの権利と安全を守ることができるのか、できないのか、明らかにするための研究に端緒をつけることができる。</p>
--	---

整理番号	R-4	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	<p>(和文) 多文化主義のローカル化とナショナリズム</p> <p>(英文) Localized Multiculturalism and Nationalism</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-4)</p> <p>(英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, (1-4)</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University, (9-9)</p> <p>NGUYEN, Thu Hong Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University, (6-1)</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>保護主義と新自由主義の軋轢が高まる昨今の状況の中で本研究課題の取り扱う問題は、より深刻さを増し、地域を越えた広がりを持ちつつある。これを踏まえ、研究者ネットワークの見直しと拡実を図り、国際的な議論を行う枠組みの基盤を構築することを目的とする。</p> <p>本共同研究では、特に近年の東南アジア諸社会から東アジア諸社会に向けた労働移住の問題(研修生等)がもたらす今日的諸課題に焦点を当てる。これを移住労働力供給社会と受け入れ社会の研究者が共同研究を行うことで、複眼的かつ総合的な議論を行うことを目指す。</p> <p>(交流先研究機関との研究活動)</p> <p>(1) 仁荷大学、国際特区となった済州島の済州大学校を韓国側協力機関とし、近年日本と同様に東南アジアからの労働力を受け入れの問題、多文化状況とナショナリズムの関係について、韓国内の専門家を含めたワークショップの実施、双方が開催する相互研究者派遣、共同研究、さらには共同調査を企画・実施(日本開催1回、韓国開催ワークショップ1回(2日)、日本側研究者を招聘した研究会1回(1日))。神戸大学もしくは仁荷大学で実施する国際ワークショップ(韓国から5名程度の参加、東南アジア諸社会の研究者(ベトナム)2名程度も参加)。</p> <p>(2) ベトナム国家大学とは、日本学部設置されている神戸大学国際文化学研究所推進センターベトナム分室の機能を充実させるとともに、大学付属研究センターである道徳研究センター、東洋学部文化人類学、地理学科</p>				

	<p>等の研究者とともに本研究に関する共同研究を実施する（日本側 2 名参加）。</p> <p>本プロジェクトの目的に沿い (a) 日本文化に関する大学専門教育のテキスト作成（ベトナム国家人文社会大学出版会、2019 年度出版予定）、(b) 日本への研修生向けの人材派遣会社テキストの分析と、独自テキストの開発に向けた共同研究会（日本側延べ 4 名派遣）、打ち合わせのためのベトナム側 1 名受け入れ、(c) 研修生派遣元であるメコンデルタ農村の家族、地域コミュニティの変化に関する共同研究・調査（Ho Chi Minh で 2 回実施予定（日本側 2 名、ベトナム側 2 名）。なお共同研究の成果を基盤に、本プログラムの論集への論文投稿を踏まえ、2021 年にベトナム国家大学教員が学位論文を神戸大学に提出する予定）</p> <p>(3) 移住者受け入れ言語の教育とナショナリズムの関連に焦点を当てる（とくに日本側協力機関の富山大学）。2018 年度は、特に移民移住者に対する受け入れ先言語の教育（日本語教育）の問題、多言語表示、公的機関の多言語サービスの問題に焦点を絞る。トピック単位の研究グループを中心に科学研究費による調査と連動させる。富山大学でのワークショップ、神戸大学でのセミナーなどを通じて課題の考察を深化させる（日本人研究者延べ 16 名）。</p> <p>以上のように本研究課題に関連した国際的な研究者のネットワークを積極的に拡充、充実させる。</p>
<p>30 年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>上記の国際的研究ネットワークの拡充によって、共同・連携研究活動が充実することにより、多文化主義とナショナリズムの関係について、それぞれのローカリティや地域的なコンテクストを考慮しつつも、個別事例報告にとどまらない比較検討、理論的枠組みを行うことが可能になる。2018 年度はトピックを具体的に絞り込むことによって、社会への研究成果の還元や具体的な政策提言の基礎となる共同研究を行うことが可能になる。加えて、日本人研究者の議論を日本社会内部や二国間の問題にとどまることなく、グローバルな課題に接続させる成果が見込まれる。</p>

整理番号	R-5	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	<p>(和文) 移民と統合のための文化政策</p> <p>(英文) Cultural Policy for Immigration and Integration</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(和文) 藤野一夫・神戸大学国際文化学研究所・教授・(1-2)</p> <p>(英文) Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-2)</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	<p>(英文) SCHNEIDER, Wolfgang Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim, (2-1)</p>				

<p>30年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>中東の政治情勢の悪化に伴い、2015年来、主にシリアから大量の難民が欧州に流入し、難民受入数はドイツだけでも百万人を上回った。ヨーロッパのイスラーム化に反対する政党が支持を増やす中で、ドイツの文化政策関係者は、移民や難民とホスト社会との摩擦を緩和し、文化的な統合に寄与する文化施策を展開してきた。</p> <p>R-5の海外研究拠点であるヒルデスハイム大学文化政策研究所は、このような喫緊の課題に関する調査、提言、助言を行ってきた。28年度にヒルデスハイムで実施したワークショップに基づき、研究課題を「移民と統合のための文化政策」とした。この方針に沿って29年度に同研究所と推進した共同研究、とりわけ9月にヒルデスハイムで開催したワークショップでは、ドイツにおける難民受入政策と文化政策との連携に焦点を当てて、その具体的な事例調査の報告を行なった。とくにドイツ各地の社会文化センターおよび劇場における取組みから、ドイツの連邦レベル、自治体レベルの文化政策と文化関係者が、難民の社会的包摂に対して大きな役割を果たしていることが実証された。</p> <p>30年度は29年度の調査委研究と討議を引き継ぎ、以下の3つの問いに即して活発な研究者交流を通じた共同研究を発展する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移民の統合に向けたアクチュアルな社会的ディスコースと統合のプロセスにおいて、文化政策はどのように自己理解しているのか？ 2. 移民との関連において、どのような文化政策が看取され、劇場芸術、社会文化、文化教育の事例に即して、どのような施策が確認されるのか？ 3. 多様性社会において、文化的基盤の変革は、どのようにコミュニティ形成に寄与することができるのか？ <p>SCHNEIDER, Wolfgang 教授が統括する本共同研究チームを主体として、ヒルデスハイム大学（文化政策研究所）において、R-5を中心とするセミナーを開催する(9月に10名の派遣を予定)。また、ポーランド、チェコ、ハンガリーなどの旧東欧諸国における「移民と統合のための文化政策」について、国際比較の観点から実地調査を実施する。さらにヒルデスハイム大学より本共同研究チームのメンバーが来日し、神戸大学に滞在して共同研究を推進する(後期に2名の受入を予定)。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>ドイツで展開されている「移民と統合のための文化政策」は、グローバル化と連動した新たな社会問題に対応する政策事例として注目すべきものである。それは国際的な人権保障の観点だけでなく、少子高齢化社会や持続可能な経済発展に対する政策としても有効である。アジアと世界における日本の政策課題と国際貢献のあり方を検討する30年度の本研究交流活動は、政策的観点からも高い評価を受けると期待される。</p>

整理番号	R-6	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
共同研究課題名	(和文) 移民動態と文化適応 (英文) How do emigrants adopt themselves to local culture?				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 辛島理人・神戸大学国際文化学研究所・准教授・(1-130) (英文) Masato KARASHIMA, Associate Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University, (1-130)				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) CHOU Whei-min (周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University, (8-1)				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>移民動態と文化適応を主題とした R-6 では、台湾とのネットワークを基盤として、昨年度より対象地域を広くアジア・オセアニアを中心として環太平洋と再設定し、日本研究などの地域研究と歴史的アプローチを軸に、移民がどのように受け入れ社会の文化との関係を切り結ぶかについて検証してきた。これまでにネットワークを形成したアジアとヨーロッパの海外拠点機関との活動を補完するかたちで、ポーランド、アメリカ、オーストラリア、インドネシアなどとの関係を構築する。具体的には、これまでおこなってきた次世代セミナー（2016 年度イギリス・ケンブリッジ及びサセックス大学、2017 年度アメリカ・ハワイ大学）の開催や研究者の受け入れをテコに上記の地域との協力関係の強化をはかる。ほかに文化適応の一つとして芸術表現に注目した共同研究も行う。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>世界各地で発生している事件からも分かるように、宗教信仰上の相違にとどまらず、法律に対する理解、地域社会への融合、家族関係など、移民の文化適応は移民自身にとってだけでなく、現地社会にとっても大きな問題になりつつある。本年度はこういった課題に、環太平洋の研究資源を活用して取り組む。これまで、編著のかたちで出されたプロジェクト構成員の研究成果（『社会的分断を越境する』）の書評会を開催して、新たな研究の方向性が議論された。引き続き書評会のみならず、ワークショップや読書会の開催を通じて、研究成果のフィードバックを得ることにより、次世代研究者の育成にも寄与することが期待される。</p>				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 仁荷セミナー2018」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Inha 2018”
開催期間	平成30年11月28日～平成30年11月29日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 韓国、ソウル、仁荷大学 (英文) Inha University, Seoul, Korea
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授(1-4) (英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University (1-4)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) CHONG Sang-u, Professor, Center for Glocal Multicultural Education, Inha University (9-9)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (韓国)	備考
日本	A.	20/ 100	
	B.	0	
ドイツ	A.	2/ 10	
	B.	0	
ベルギー	A.	1/ 5	
	B.	0	
イタリア	A.	3/ 15	
	B.	0	
フランス	A.	1/ 5	
	B.	0	
ベトナム	A.	2/ 10	
	B.	0	
タイ	A.	4/ 20	
	B.	0	
台湾	A.	1/ 5	
	B.	0	
韓国	A.	6/ 18	
	B.	3	
合計 〈人／人日〉	A.	40/ 188	
	B.	3	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	2年度目までに若手研究者交流を含めてアジアの拠点のなかでもとくに連携の深まってきた仁荷大学でセミナーを開催し、日欧亜間の研究交流を加速させる。とくに R-2、R-3、R-4 の分野に重点を置き国際ガバナンス、親密圏、言語習得などの課題に焦点を当てて、韓国の現状を理解しながら、各共同研究の掘り下げと、共同研究間の連携を促進する。	
期待される成果	移住、多文化化、福祉政策をめぐる大きな社会変動のなかにある韓国でのセミナー開催であり、移住者の送出国から受入へと変化する環境をいかにして把握し研究課題として実質化するかという議論を、リアリティを持って深めることになる。ヨーロッパのみならずアジアでも加速化する人の移動を原点とする政治、社会、文化の変動の現実を見据えた共同研究のさらなる深化、研究交流の促進につながることを期待できる。	
セミナーの運営組織	仁荷大学の CHONG Sang-u 教授を中心に運営組織を編成し、日本側から岡田浩樹教授（神戸大学）を軸に拠点機関のメンバーがサポートに当たる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 不課税取引・非課税取引に係る消費税
	ドイツ側	内容 外国旅費
	ベルギー側	内容 外国旅費
	イタリア側	内容 外国旅費
	フランス側	内容 外国旅費
	ベトナム側	内容 外国旅費
	タイ側	内容 外国旅費
	台湾側	内容 外国旅費
	韓国側	内容 外国旅費・日本側研究員滞在費 国内旅費 会議費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住・多文化・福祉政策の日欧亜比較シンポジウム 神戸セミナー2019」

	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Japan-Asia-Europe Comparative Symposium on Migration, Multiculturalization and Welfare in Kobe 2019”
開催期間	平成31年2月6日 ~ 平成31年2月6日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、神戸、神戸大学
	(英文) Kobe University, Kobe, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授 (1-1)
	(英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University (1-1)
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) なし

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	備考
日本	A.	20/ 40	
	B.	3	
ドイツ	A.	1/ 5	
	B.	0	
ベルギー	A.	1/ 5	
	B.	0	
イタリア	A.	2/ 10	
	B.	0	
フランス	A.	1/ 5	
	B.	0	
ベトナム	A.	2/ 10	
	B.	0	
タイ	A.	3/ 15	
	B.	0	
台湾	A.	1/ 5	
	B.	0	
韓国	A.	2/ 10	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	33/ 105	
	B.	3	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>テーマ的にとくに R-1、R-5、R-6 の分野に重点を置きながら、移住者と市民権、文化政策、文化変容などを取り上げて研究報告、ディスカッションを行い、これを通じて 3 年目終了段階での研究の到達点の確認とともに、4 年目に向けての研究者交流の促進を図る。</p>	
期待される成果	<p>移住者と市民権、コミュニティ再生、文化変容の芸術などの課題に焦点を置きながら、各共同研究グループの間での連繋の可能性を明らかにする。そして、事業全体として 4 年目へ向けての研究交流の深化・拡大の方向性を見定めることにつなげる。</p> <p>次世代セミナーを通じて、若手の研究成果の発信と日欧亜の間の国際研究交流の一層の推進が促される。</p>	
セミナーの運営組織	<p>日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、辛島理人が連携しつつ、神戸大学国際文化学研究推進センターが実務を担って運営する。神戸大学国際連携推進機構、神戸大学先端融合研究環が支援に当たる。</p>	
開催経費 分担内容	日本側	<p>内容 国内旅費 外国旅費（第 3 国の日本側協力研究者） 会議費</p>
	ドイツ側	<p>内容 外国旅費</p>
	ベルギー側	<p>内容 外国旅費</p>
	イタリア側	<p>内容 外国旅費</p>
	フランス側	<p>内容 外国旅費</p>
	ベトナム側	<p>内容 外国旅費</p>
	タイ側	<p>内容 外国旅費</p>
	台湾側	<p>内容 外国旅費</p>
	韓国側	<p>内容 外国旅費</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者氏名・研究者番号	派遣時期	訪問先・内容
一橋大学・博士課程学生 南波慧（1-184）	9月・14日間	訪問先：パリ・ナンテール大学 内容：フランスの移民政策に関する調査及び 若手研究者との交流
神戸大学国際文化学研 究推進センター・学術研 究員 NGUYEN, Thanh Tam （1-96）	1月・14日間	訪問先：ベトナム国家大学ホーチミン市校 内容：多文化社会における翻訳理論に関する 調査と研究交流
リール政治学院・講師 Pierre-William Fregonese（5-10）	9-10月・45日 間	訪問先：神戸大学 内容：移民の増加と文化外交の相関に関する 調査及び若手研究者との交流

※1名につき1行で記入してください。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

日本 (人/人日)		10/70 ()	4/28 ()	3/21 ()	5/30 ()	7/44 ()	4/20 ()	2/14 ()	22/110 ()	1/5 ()	2/14 ()	3/21 ()	3/21 ()	1/7 ()	67/405 (0/0)
タイ (人/人日)	5/29 ()		()	()	()	()	()	()	(2/10)	(1/5)	()	()	()	()	5/29 (3/15)
ベネ (人/人日)	1/5 ()	()		()	()	()	()	()	(1/5)	(1/5)	()	()	()	()	1/5 (2/10)
イタリ (人/人日)	2/10 ()	()	(1/5)		()	()	()	()	(3/15)	(1/5)	()	()	()	()	2/10 (4/20)
フランス (人/人日)	2/50 ()	()	()	()		()	()	()	(1/5)	()	()	()	(1/5)	()	2/50 (2/10)
ベトナム (人/人日)	5/25 ()	()	()	()	()		()	()	(2/10)	()	()	()	()	()	5/25 (2/10)
タイ (人/人日)	3/15 ()	()	()	()	(2/14)	()		()	(4/20)	()	()	()	()	()	3/15 (6/34)
台湾 (人/人日)	1/5 ()	()	()	()	()	()	()		(1/5)	()	()	()	()	()	1/5 (1/5)
韓国 (人/人日)	8/40 ()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	8/40 (0/0)
合計 (人/人日)	27/179 (0/0)	10/70 (0/0)	4/28 (1/5)	3/21 (0/0)	5/30 (2/14)	7/44 (0/0)	4/20 (0/0)	2/14 (0/0)	22/110 (14/70)	1/5 (3/15)	2/14 (0/0)	3/21 (0/0)	3/21 (1/5)	1/7 (0/0)	94/584 (20/104)

様式 1-1

[公表]

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 <人/人日>
合計	12 / 36 (/)

10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	3,250,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	8,500,000	
	謝金	140,000	
	備品・消耗品 購入費	772,800	
	その他の経費	146,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	691,200	
	計	13,500,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,350,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		14,850,000	